

大野ひろ子の 議会報告



平成23年度 第4回定例会(12月議会)より

○平成23年度鶴ヶ島市一般会計

補正予算から

★藤金の「はちの巣保育園」移転の工事費を支援(約4144万円)。0〜2歳児の受け入れが、現在の20名から60名へ増えます。

★3月11日の東日本大震災でも防災無線が聞き取りづらいという意見が多数寄せられました。屋内で情報を受け取る手段として防災ラジオを購入し貸与します
(約3817万円)。

○学校給食センター更新施設(仮称)の

契約事業者が決定

契約の方法は総合評価一般競争入札で事業全般にわたる審査項目も公表されています。運搬方法等運営面でのコストを抑えていて3社の内最も低価格ですが、市の設定している基準を十分に満たしています。引き続き献立や食材の発注管理については市が行っていきます。

○学校給食用食材の放射能測定器購入へ

現在行っている外部委託の放射能物質検査は、結果の判明が約一週間後となり、暫定基準値を超えた食材の使用を中止することが困難であることが課題でした。市で測定器を購入し前日に測定できる体制を整備していくとの報告がありました。

○子ども医療費助成制度対象年齢拡大へ

現在就学時前までの通院について来年度中に中学卒業までに子ども医療費無料化を拡大する意向の報告がありました。
*耐震化のスケジュールがおおむね整ってきたことから、子育て環境の整備がいつそ進みます。

一般質問①

学校施設の保全と整備について

子どもたちが一日の多くの時間を過ごす学校は、学び舎であり小さな社会です。人生の中の数年とはいえ、そこで培われる人との関係性や生きる力は一人ひとりのバックボーンとなります。子どもたちの記憶に残る校舎はその時々のおもいがこめられているに違いありません。

しかし、高度経済成長と共に建設されてきた公共施設はいずれも老朽化が進み緊急対応により部分的な修繕は行われていますが根本的な解消には至っておりません。教育環境の充実を図るためには施設の空調化や改修、教育備品等の整備も必要と考えます。公共施設を一元的に整理した台帳の作成、ファシリテイマネージメントに基づいた長期的な保全計画について質問しました。

答弁

・保全とは、今あるものを維持管理していくことを意味している。ひび割れ、雨漏りなどの修繕。まず子どもたちの事故がないように危険なところから優先に修繕していく。鶴ヶ島の学校施設は第一小と第二小が大型修繕した以外は建てられたままの状態です。30年が経過している。

公共施設の保全の考え方(平成20年)を基に、これから検討・計画を作成する。空調は来年3つの小学校の設計整備に入る予定。中学校はその後計画している。

来年度から保全担当を建築課に設置し利用計画書を作成するとともに関係する所管で保全計画をたてる予定との事。

一般質問②

5Rと環境衛生の推進

「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」は、家庭から出るごみの約6割(容積比)を占める容器包装廃棄物のリサイクル制度を構築することにより、一般廃棄物の減量と資源の有効活用の確保を図る目的で1995年に制定されています。

去る8月31日には「容器包装リサイクル法を見直し、発生抑制と再使用を促進するための仕組みの検討を求める」国会請願が採択されました。環境委員会(衆・参)で10年ぶりの請願採択でした。快適で暮らしやすいまちであるために、身近な自然の確保や生物多様性の保全、環境への負荷を減らすという観点からもエコロジは重点課題と考え質問しました。

答弁

・平成20年12月に開催された、鶴ヶ島市環境推進大会で、廃棄物の減量化・資源化を一

第6回市議会議長会研究フォーラム in 青森研修

10月12、13日青森市文化会館で行われたフォーラムの参加者は2400人余りでした。

元総務大臣増田寛也氏の講演では、首長からの案件を修正、否決しない。議員が提案する政策案が出ていない。議員の採決結果を公表していない「3ナイ議会」と批判している朝日新聞が掲載した地方議会に関する調査を紹介。地方議会が本来の立法機能を果たしていない状況から議会無用論を説く見方もあるとの厳しい内容でした。

そして、住民一人ひとりの意見が違うことが政治の原点であり、国政における全国政争の争点のまま地方の争点になるとは限らないこと。地方議員は、地域住民の様々な意見を調和させていくのが地方政治であることを選挙で選ばれた者として責任を自覚する必要があると説かれました。

*鶴ヶ島市議会では、議員の採決結果を公表しています。



層推進し、ごみ『ゼロ』を目指すため、5Rを宣言。

ごみ減量の推移は、平成13年度871g(一日一人当たり)から、平成22年度703gに減量している。

10月には、「レジ袋削減キャンペーン」を、市役所ロビーなどで行った。「キャンペーン」には今年度市内32の事業所が協賛した。小中学生に環境省等が主催する「3Rを進めるためのポスター・標語コンテスト」。今年度から、県立鶴ヶ島清風高等学校美術部生徒さんに、5R啓発ポスターの作成を依頼。そのほか、市職員全員で取り組む、「地球にやさしいオフィス率先行動計画」を実践している。

生活排水対策について、給食センターでの石けんの推進を要望しました。